

財政健全化にむけた地域経営セミナー

参加無料

～ 資産活用(PRE)、三セク再生、財政力向上～

主催：株式会社日本総合研究所 総合研究部門 地域経営戦略グループ

セミナーの趣旨

今秋、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）に基づく指標が公表されることとなっています。

財政状況の判断には、「将来負担比率」というストック指標が導入され、普通会計における地方債現在高はもとより、公社や第三セクターに対する自治体の負担見込みなども算定対象となります。したがって、地方自治体は、長期的な財政戦略に基づく財政力の向上を図るとともに、三セク・公社の経営改善に努めることが求められます。

本セミナーでは、公的資産のマネジメント戦略(PRE)、第三セクターの再生、財政力の向上（担税力ある人口誘導戦略）に関する事例研究や実践活動に基づき、今後の自治体経営のあり方をご提案します。

開催日時・会場

● 東京

10月27日（月）13時～18時

虎ノ門パストラル

新館 1 F 鳳凰東

東京都港区虎ノ門4-1-1

Tel.03-3432-7261

- 地下鉄日比谷線神谷町駅4b出口徒歩2分
- 地下鉄銀座線虎ノ門駅2番出口徒歩8分

● 大阪

10月21日（火）13時～18時

千里ライフサイエンスセンタービル

5 F ライフホール

大阪府豊中市新千里東町1-4-2

Tel.06-6873-2010

- 北大阪急行（地下鉄御堂筋線）
千里中央駅北出口すぐ
- モノレール千里中央駅徒歩5分

プログラム

12:30～	開場
13:00～13:40	基調講演（東京会場：宮脇 淳 北海道大学公共政策大学院 教授） （大阪会場：林 宜嗣 関西学院大学 教授）
13:40～14:20	基調講演（東京会場 / 大阪会場：総務省財務調査課）
14:20～14:30	総括「財政健全化にむけた地域経営のあり方」 （日吉 淳 株式会社日本総合研究所 主席研究員）
14:30～15:00	休憩、分科会会場に移動
15:00～18:00	分科会（資産活用(PRE)、三セク再生、財政力向上）

「財政力向上」は大阪会場でのみの開催となります。
基調講演及び分科会の詳細については、裏面をご参照ください。

お申込

参加をご希望の方は、下記URLよりお申込下さい。

10月20日までに電子メールにて「受講票」を送付させていただきます。

なお各会場とも定員に達した場合は、ご参加をお断りする場合もございます。

あらかじめご了承下さい。

<http://www.jri.co.jp/consul/event/index.html>

ご好評につき
お申込期限
延長中！



日本総研
The Japan Research Institute, Limited



基調講演

● 東京

『財政健全化法の施行による
今後の自治体経営について』

- 宮脇 淳 北海道大学公共政策大学院 教授
専門: 行政学、公共政策学
委員: 総務省債務調整等に関する調査研究会座長
地方分権改革推進委員会事務局長 ほか

『地方公共団体財政健全化法について』
(仮題)

- 総務省財務調査課 高田寛文 課長

● 大阪

『財政健全化法への自治体の対応』

- 林 宜嗣 関西学院大学 教授
専門: 財政学、都市経済論
委員: 税制調査会委員
地方制度調査会委員 ほか

『地方公共団体財政健全化法について』
(仮題)

- 総務省財務調査課 稲原 浩 課長補佐

都合により講演者変更または中止となることもありますのであらかじめご了承ください。



分科会 テーマ別に分かれて開催します

● 資産活用(PRE)

近年、公的不動産を戦略的な観点からマネジメントし、所有・利用形態を合理化する、「PRE (Public Real Estate: 公的不動産) 戦略」の必要性が高まっています。本分科会では、PRE戦略の基本的な考え方、導入プロセス、国内外の事例等について解説します。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| 【講演】地方公共団体におけるPRE戦略の意義 | (国土交通省) |
| 地方公共団体におけるPRE戦略導入の基本プロセス | (日本総合研究所) |
| 国内外における公的不動産の戦略的活用事例 | (日本総合研究所) |

● 三セク再生

財政健全化法の施行により、自治体は第三セクター等に対する将来的な負担を含んだ財政指標の公表が義務付けられ、経営不振の第三セクターへの対応を迫られています。本分科会では、第三セクターの再建のあり方及び具体的な手順等について解説します。

- | | |
|---------------------|-----------|
| 【講演】地域力再生機構法案について | (内閣府) |
| 第三セクターの意義・役割と再生の方向性 | (日本総合研究所) |
| 第三セクターの経営評価のご提案 | (日本総合研究所) |

● 財政力向上 大阪会場のみ

厳しい財政状況下において、個人市民税を中心とした税収入は、自治体を円滑に運営していく上で重要な要素です。人口が頭打ちとなるなか、自治体は担税力ある市民を誘導し、財政基盤を強化することが求められています。

本分科会では、担税力ある市民の誘導戦略について、独自アンケート調査結果や国内の優良事例を通じて解説し、戦略立案についてご提案いたします。

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 【講演】足による投票の時代へ ～戦略的な人口誘導の処方箋～ | (日本総合研究所) |
|-------------------------------|-----------|

分科会へのご参加はお一人様一分科会となります。
プログラムは当日、若干変更になることがあります。



お問い合わせ先

株式会社 日本総合研究所 総合研究部門 小長井(こながい)

〒102-0082 東京都千代田区一番町16番

Tel: 03-3288-4636 / Fax: 03-3288-4691

E-mail: rms-seminor@rcd.jri.co.jp



日本総研
The Japan Research Institute, Limited